

9月定例会一般質問通告一覧表

1 教育行政について 2 道路の建設について	1 国政選挙後の市政への影響について 2 教育と環境問題について	1 新型インフルエンザ対策について 2 子どもの健全育成のための取り組みについて	1 災害避難支援 2 食育推進	1 小郡市水防計画について	1 国保行政のこれからの対応について 2 ゴミリサイクルのこれからの取り組みについて	1 下水道事業について 2 新型インフルエンザについて	1 農業政策について 2 防災体制について	1 交通問題について 2 市長の公約について	1 国際理解、国際交流について	1 公有地の管理について 2 行政サービスについて
徳富正夫	佐藤尚武	成富一典	田中雅光	井上準一	魚住清文	森山喬介	新原善信	田中登志雄	山田忠	井上勝彦

個人質問

教育行政について

徳富正夫議員(清和会) 三国中学校区内で開催された地域懇談会では様々な意見が出されましたが、その中で、加配教員の配置について、生徒の悩み相談等に対して指導助言を行うスクールカウンセラーと不登校等の家庭と学校の連携に携わるスクールソーシャルワーカーの適切な配置についてお尋ねします。

教育長 県下有数の大規模校である三国中学校では、現在、校長、教頭、副校長の3人の管理職体制により、主幹指導教諭を各1名、養護教諭、事務局員を各2名配置し、生徒数に応じた指導体制で臨んでいます。また、加配教員を2名配置し、1、2年生の数学で少人数授業等を行っており、週12時間の非常勤講師による不登校生徒の家庭訪問や保健室登校生徒への対応等も行っています。今後も県教育委員会に対し、規模に応じた指導体制の充実を引き続き要

望していききたいと考えています。学校の意見等を聞きながら、県教育委員会に対し、配置時間の充実を要望していきたいと考えています。

教育と環境問題について

佐藤尚武議員(新風) 市内の小中学校の生徒数には大きな開きがあり、生徒一人当たりの運動場の広さ等公平でない状況があります。現状と今後の考え方について、義務教育のクラブ活動で利用する市の施設は無料にすべきだと考えますが、今後の市の考え方についてお尋ねします。

教育長 本市の学校施設は法律の設置基準をクリアしていますが、運動場一人当たりの面積は、味坂小35㎡、宝城中82㎡に対し、のぞみが丘小6㎡、三国中13㎡と大きな開きがあります。このようなか、各学校で規模等に応じた指導の場や指導方法を工夫しており、今後とも各学校の特徴を生かした教育の充実が図れるよう支援していききたいと考えています。

教育部長 三国中学校テニス部については部員数やコー

トの状況、地域懇談会等での問題提起、また、学習指導要領に部活動が学校教育の一環と明示されたことから、運動公園のテニス場利用を一定条件のもと無料化する方針を出させていただきました。

新型インフルエンザ対策について



成富一典議員(清和会) 現在、新型インフルエンザは、弱毒性といわれていますが、いつ強毒性に変化するのかわかりません。厚生労働省は地域に合った医療体制を早急に整えるよう都道府県に指示しましたが、予防啓発や患者発生時の対応等本市の取り組みについてお尋ねします。

市長 これまで本市では、県の行動計画等に沿った対応を進めてきており、特に自治体には感染拡大防止、最小限業務の維持、市民への情報提供等を中心とした対応が求められていることから、対策本部を設置し、市民が必要とする情報の提供、手洗い・うがい

励行のチラシ配布や発熱電話相談窓口の設置等の対応を講じています。

教育部長 教育委員会内に対策本部を設置しており、臨時・定例の園長校長会等を開催して、情報の提供、協議等を行っています。また、感染防止のための消毒液の配布、緊急対策用のマスクを各学校に配布しました。



▲手洗いでインフルエンザ予防

食育推進

田中雅光議員(公明党) 国の食育基本法の中でも食育については様々な効果が期待されています。多岐にわたる食育事業を総合的に、効率的に推進するためには条例の制定や基本計画の策定が必要であると考えますが、本市の現状について 今後の考え方についてお尋ねします。

市長 学校教育では、学校給食で地産地消を推奨しています。自校方式給食では、85%の品目の野菜を地産地消で使用しており、今後も積極的に推進していきたいと考えています。健康づくりでは、離乳食教室、食生活改善推進教室、食の相談事業等多方面、多角的な食育の推進に取り組んでいます。農業では、安全・安心な土づくりや、安全・安心な米等の作付を推進しており、今後とも関係機関と連携して推進していきたいと考えています。現在、食育を総合的に推進する条例の制定や基本計画の策定には至っていませんが、関係課で鋭意協議の上基本計画の策定に向け取り組んでいきたいと考えています。

小郡市水防計画について

井上準一議員(清和会) 今年も各地でゲリラ的な集中豪雨による災害が発生し、甚大な被害が出ました。本市では被害を軽減することを目的に水防計画を定めていますが、7月下旬の豪雨における対応について 水防計画画書の中には実態にそぐわない部分があ

り見直しが必要です。その見直しについてお尋ねします。

市長 7月26日の豪雨に対しては、水防計画に基づき県庁、警察、消防並びに係区長に連絡して、市南部地域に対し避難勧告を発令し、24世帯、47名の方が避難されました。

総務部長 避難勧告については、区長への連絡と広報車での広報だけでどれだけ伝わったか非常に疑問な点もあるので、今後、避難のあり方について検討していきたいと考えています。現実に対応していない不適切な内容や災害危険予想箇所等、ご指摘いただいた部分につきましては、水防計画の全体的な見直しの中で整理させていただきたいと考えています。



▲水防訓練風景

国保行政のこれからの対応について

魚住清文議員 現在、本市の国保財政は累計で6億円以上の赤字です。赤字の現状をどう捉えどう解決していくのか 政権交代で国の政治が変わりつつある今こそ、赤字が出るような国保の仕組みを変え、国の補助金を元に戻すよう国に対し要求していかなければならないと思いますが、市の考えについてお尋ねします。

市長 本市の国保財政は医療技術の高度化等に伴う医療費の伸び等により、平成16年度から5年連続の赤字です。このような中、医療費適正化に向けた特定健診等による生活習慣病の予防の実践を行っており、また、ジェネリック医薬品利用促進の啓発等に努めたいと考えています。しかしながら、本市の国保税の税率が近隣、県平均と比較しても格段に低い状況もあるので、その部分も考え直さなければならぬと思います。赤字の要因については国庫支出金が減らされてきたという部分もあるのですが、機会があれば国に求めたいと思います。

下水道事業について

森山喬介議員(新風) 行政の都合と判断で公共下水道の全体計画から外され、公共下水道を利用できない世帯が36世帯あり、長い間説明もなく放置されていますがこの世帯への対策について。下水道区域内の大型未接続施設の早期解消策についてお尋ねします。

市長 全体計画外としたのは市街化調整区域で計画当時の建物が無かったり、地形や家屋の連たん、費用対効果等が主な理由です。計画区域内の整備がある程度進行了段階では全体計画の見直しが必要だと考えていますが、現段階では浄化槽の設置補助制度で対応したいと考えています。水洗化促進については、主にはがきによる依頼を行っていますが、マンション等の大型未接続施設については、使用水量が多いため文書や電話、さらには訪問等も積極的に行っており、今後努力したいと考えています。都市建設部長 これまでも相談を受け、説明していますが、再度説明したいと思

農業政策について

新原善信議員(市民クラブ)

本市の農業の発展には、農業者だけではなく、消費者である市民、地域ブランド起こしに係わる商工業者、食育に係わる学校給食等、市民全体の問題としてとらえ推進していく土台となる小郡市食料・農業・農村基本計画の策定が必要であると考えますがその見通しについてお尋ねします。

市長 現在朝倉管内では4団体が基本条例を制定し、その内2団体は基本計画まで策定済みです。本市においても食と農と環境を網羅した計画の策定が必要であると理解しています。ただ農業政策は国、県の補助制度、施策にのっとりたところも多く、現在国は食料、農業、農村をめぐる情勢が大きく変化していることから平成22年度を策定目標に新たな基本計画の検討を始めていますので、本市におきまして今後の国、県の動向を注視し、農業者、市民の皆様のご意見をうかがい、関係機関とも協議を行いながら、条例等の制定に向けた調査研究を行っています。

交通問題について

きたいと考えています。

田中登志雄議員(清和会)

本年9月1日、JR原田駅と西鉄三国が丘駅とを結ぶ路線バスが廃止され市民は大変混乱しています。このバス路線廃止に対する市の対応について、今回廃止された部分にコミュニティバスを延長して原田駅に乗り入れることについてお尋ねします。

市長 今回のバス路線廃止は、国への運行計画の変更届けにとどまることから、本市や県、バス対策協議会との協議を経ずに西鉄側の意向のみでなされました。この件は地域住民の切実な問題だと受け止めており、要望、意見等を聞きながら、これまで廃止されたバス路線地区の方々との公平性を勘案し、対応策を協議していく必要があると考えています。

環境経済部長 これまでのコミュニティバス運行の考え方の整理が必要であり、他地区との公平性等も考えなければなりませんので、ルートや運行方針等を協議する委員会的なものを

立ち上げる中で検討を重ねる必要はあると考えています。



▲コミュニティバス

国際理解・国際交流について

山田 忠議員(新風)

本市が国際化に的確に対応していくためには国際理解、国際交流が確固たるものであるべきだと思いますが、児童生徒の国際相互交流を広め、支援することにについて、市内在住の外国の方々安心して生活していくことが出来る取り組みについて、友好都市の取り組みについてお尋ねします。

教育長 実施には学校の取り組みと体制、長期的な財政的な支援体制、地域の支援体制という要件があると思いますので、学校の要望等も聞きながらチャンスがあれば進めた

いと思っています。

市長 小郡国際交流協会との日本語教室の共催や暮らしの便利帳の作成、配布等を行っています。現在は民間交流を側面的に支援する方針であり、友好都市提携は今後の課題だと思っています。

総務部長 平成12年策定の国際化プランの総括を行い、公共施設の案内板や標識等も含めて検討し、次の国際化プランを策定していきたいと考えています。

行政サービスについて

井上勝彦議員(清和会)

市長のマンユフェストに市民の生涯学習活動への積極的な支援とありますが、市内の小・中学校の施設を利用する場合、学校と野球場、または校区公民館の2か所で手続きが必要ですが、申請手続きの一本化について、施設利用者の利便性を高めるため、市のホームページを利用した予約システムの導入についてお尋ねします。

教育長 学校施設の開放は、学校教育に支障のない範囲内で社会体育、社会教育の普及のために市民の利用に供する

ことを目的としています。現在、使用日の決定権は学校長、使用料の徴収等の許可権は教育委員会となっていることから、学校等の関係機関と協議し、この課題を整理する必要があり、利用者の要望も踏まえたスムーズな受け付け体制を目指した検討が必要だと考えています。どのような形で予約、照会システムをつくらばいいのかについては、財政的な検討とともに、ノウハウの研究をさせていただく必要があると考えています。

小郡市議会会議録の閲覧について

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の小郡市議会会議録が閲覧できます。

なお、平成21年9月定例会の会議録につきましては、11月下旬ころから閲覧できる予定です。

